

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 救急患者退院コーディネーター事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療整備係 電話番号：058-272-1111(内3238)

E-mail : c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,669 千円 (前年度予算額： 9,599 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,599	9,599	0	0	0	0	0	0	0
要求額	10,669	10,669	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

救急搬送件数が年々増加する中で、救急医療用の病床を長期間使用する患者がいると、新たな救急患者の受け入れが困難になる恐れがある。急性期を脱するも、重度の合併症、後遺症により在宅復帰が容易でない患者を受け入れる医療機関や介護施設等と、救急医療機関が連携することで、当該患者を円滑に転棟・転院できる体制を確保し、救急専用病床を確保する必要がある。

(2) 事業内容

急性期を脱した救急患者の円滑な転床・転院を促進し、救急医療用病床を有効に活用するとともに、医師等の負担軽減を図るため、施設内、施設間の連携を担当する専任者(コーディネーター)の配置に対する支援を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫補助金(医療提供体制推進事業費補助金)の活用

※補助率1/3(国1/3)

(4) 類似事業の有無

類似事業なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	10,669	急性期治療が終了した救急患者の転院先コーディネートに対する補助金
合計	10,669	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

岐阜県保健医療計画（第8期）

第3部－第2章－第6節救急医療対策－（3）今後の施策

『救急医療から療養の場への円滑な移行を促進するため、退院調整を行う救急医療機関に対する支援体制を整備します。』

（2）国・他県の状況

厚生労働省は、医療提供体制推進事業費補助金に個別メニュー（救急患者退院コーディネーター事業）を設け、救急医療提供体制の充実化を推進している。

（3）後年度の財政負担

国庫補助金を活用し、事業実施要望があればこれに補助する。

（4）事業主体及びその妥当性

保健医療計画上、初期・二次救急医療機関による救急医療体制の構築・運営への支援を明記していることから、事業主体が県であることは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H26)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①1日平均退院患者数（人）		625人	未集計	650人	650人	未集計

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	取組内容 高山赤十字病院、松波総合病院、中部国際医療センター、鷺見病院において、救急患者退院コーディネーター事業を実施。 成果 地域の医療機関や県外の医療機関との連絡調整を行い、急性期治療を終了した患者の退院調整を行う地域連携室等が設置されている。
	指標① 目標：650人 実績： 742人 達成率： 114 %
令和 5 年 度	取組内容 高山赤十字病院、松波総合病院、中部国際医療センター、鷺見病院において、救急患者退院コーディネーター事業を実施。 成果 地域の医療機関や県外の医療機関との連絡調整を行い、急性期治療を終了した患者の退院調整を行う地域連携室等が設置されている。
	指標① 目標：650人 実績： 702人 達成率： 108 %
令和 6 年 度	取組内容 高山赤十字病院、松波総合病院、中部国際医療センター、鷺見病院において、救急患者退院コーディネーター事業を実施。 成果 地域の医療機関や県外の医療機関との連絡調整を行い、急性期治療を終了した患者の退院調整を行う地域連携室等が設置されている。
	指標① 目標：650人 実績： 未集計 達成率： 未集計 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	救急患者退院コーディネーターの配置は、増加傾向にある救急搬送患者に対する迅速かつ的確な医療提供に繋がるため、必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	地域連携室等を設置して、入院患者の円滑な転院・転棟に取り組む医療機関に補助している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

救急搬送患者数は増加傾向にあるため、救急医療用病床の確保対策が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

救急医療用病床の確保に資する事業であり、継続する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	